



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 フジインコーポレーテッド  
コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 関 敬史  
(氏名) 鈴木 彰  
配当支払開始予定日

TEL 052-503-8181  
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,177	△17.4	1,496	△3.3	1,699	3.3	1,161	93.5
21年3月期	34,122	△20.0	1,547	△70.4	1,645	△68.9	600	△81.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	39.98	39.98	2.8	3.6	5.3
21年3月期	20.44	—	1.4	3.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	47,462	41,426	86.7	1,432.59
21年3月期	45,969	41,451	89.7	1,413.55

(参考) 自己資本 22年3月期 41,171百万円 21年3月期 41,235百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,768	△1,594	△1,450	14,639
21年3月期	5,986	△1,573	△2,618	10,899

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	875	146.8	2.1
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	868	75.0	2.1
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		53.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,300	20.1	1,050	—	1,100	511.2	700	634.4	24.36
通期	31,300	11.1	2,400	60.4	2,450	44.2	1,600	37.7	55.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 30,699,500株 21年3月期 30,699,500株
- ② 期末自己株式 22年3月期 1,960,008株 21年3月期 1,527,962株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,432	△7.8	1,180	109.5	1,441	96.0	895	—
21年3月期	26,503	△25.0	563	△87.5	735	△84.4	△240	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.80	30.80
21年3月期	△8.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	43,643		38,361		87.8	1,332.60		
21年3月期	42,670		38,787		90.8	1,328.13		

(参考) 自己資本 22年3月期 38,298百万円 21年3月期 38,743百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,600	11.2	700	—	800	887.7	500	—	17.40
通期	25,800	5.6	1,700	44.0	1,900	31.8	1,200	34.1	41.75

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても、百万円単位に組替え表示しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度における世界経済は、在庫調整が一段落し、各国政府の政策協調や新興国の経済の回復などにより持ち直しの動きが見られました。国内においても、エコポイント制度導入などの国内経済対策によるデジタル家電製品等の需要の伸びが見られ、回復基調で推移しております。

こうした中、当社グループは一丸となって売上の拡大及びコスト削減に努めましたが、当連結会計年度の業績は、売上高28,177百万円（前期比17.4%減）、うち製品売上高27,726百万円（前期比16.7%減）となりました。その結果、利益面では、営業利益1,496百万円（前期比3.3%減）、経常利益1,699百万円（前期比3.3%増）、当期純利益1,161百万円（前期比93.5%増）となりました。

当社グループの主力となるシリコンウェハー向け製品につきましては、当期第二四半期よりウェハー生産量が回復基調となったものの、当期第一四半期の低迷が大きく、ラッピング材の売上高は3,198百万円（前期比16.8%減）、ポリシング材の売上高は7,839百万円（前期比17.0%減）となりました。

半導体の高集積化・微細化に伴う多層配線プロセスに使用されるCMP（化学的機械的平坦化）向け製品につきましても、半導体デバイスの需要回復の動きはあったものの、売上高は7,262百万円（前期比12.1%減）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、ノートパソコンなどの需要増により、当期第二四半期以降ガラス基板向け製品が好調に推移したものの、当期第一四半期の低迷が大きく、売上高は2,570百万円（前期比25.9%減）となりました。

シリコン切断に使用されるワイヤソー向け製品につきましては、主に欧州において太陽電池市場が低調であったことから売上高は1,897百万円（前期比24.7%減）となりました。

水晶振動子などの研磨に使われる水晶デバイス向け製品につきましては、市場価格下落の影響を受けたものの、携帯電話向け需要が拡大し、売上高は615百万円（前期比13.4%増）となりました。

溶射材につきましては、主力であるサーメット溶射材を中心に製品の拡販に努めましたが、鉄鋼・半導体などの業界の低迷もあり、売上高は876百万円（前期比10.1%減）となりました。

商品につきましては、売上高は450百万円（前期比45.2%減）となりました。

#### [次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、世界経済全般は回復基調にあるものの、原油及び原材料価格の上昇、欧州諸国の財政問題や急激な為替変動などの懸念材料もあり、先行きは依然として楽観視できない状況であります。

当社グループとしましては、引き続き財務体質の強化と資産の効率化を図り、収益の拡大を目指してまいります。

事業別では、半導体の高集積化・微細化がより一層進展することからCMP向け製品の拡販を推進してまいります。シリコンウェハー向け製品につきましては、ウェハーの大口径化に伴う高品質化要求に応え、ポリシング材の拡販とともに、ラッピング材の安定供給に努めてまいります。

以上により、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高31,300百万円（当期比11.1%増）、経常利益2,450百万円（当期比44.2%増）、当期純利益1,600百万円（当期比37.7%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、1,492百万円増加し、47,462百万円となりました。これは主に、たな卸資産が2,568百万円及び有形固定資産が2,445百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が3,739百万円、受取手形及び売掛金が2,114百万円、有価証券が2,200百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、1,517百万円増加し、6,035百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が921百万円、未払法人税等が400百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、25百万円減少し、41,426百万円となりました。これは主に、自己株式の取得675百万円があったこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、3,740百万円増加し、14,639百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,768百万円となり、前連結会計年度比べて781百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の増加により資金は減少したものの、税金等調整前当期純利益の増加や、たな卸資産の減少によって資金が増加したこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,594百万円となり、前連結会計年度に比べ21百万円の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出があったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,450百万円となり、前連結会計年度に比べて1,168百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払額が減少したこと等によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	82.8	79.1	80.3	89.7	86.7
時価ベースの自己資本比率(%)	172.4	202.2	77.9	74.1	99.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	116.9	278.3	92.9	126.4	404.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営に当たってまいりました。配当につきましては、一層の株主重視経営に向け、業績に応じた積極的な株主還元を実施してまいります。具体的には30%以上の連結配当性向を目標として配当を行うこととし、株主還元に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発・生産体制を強化し、グローバルな事業戦略を遂行するために役立てる所存であります。

このような方針のもと、当期末配当金につきましては1株につき15円を予定しております。

この結果、中間配当金を含めた当期の配当金は、1株につき30円となります。

次期につきましては、引き続き厳しい収益環境が見込まれるものの、株主重視経営を基本とし業績に応じた株主還元を適切且つ安定的に実施してまいります。

このような方針のもと、次期配当金につきましては、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円とし、年間配当金は30円を予定しております。

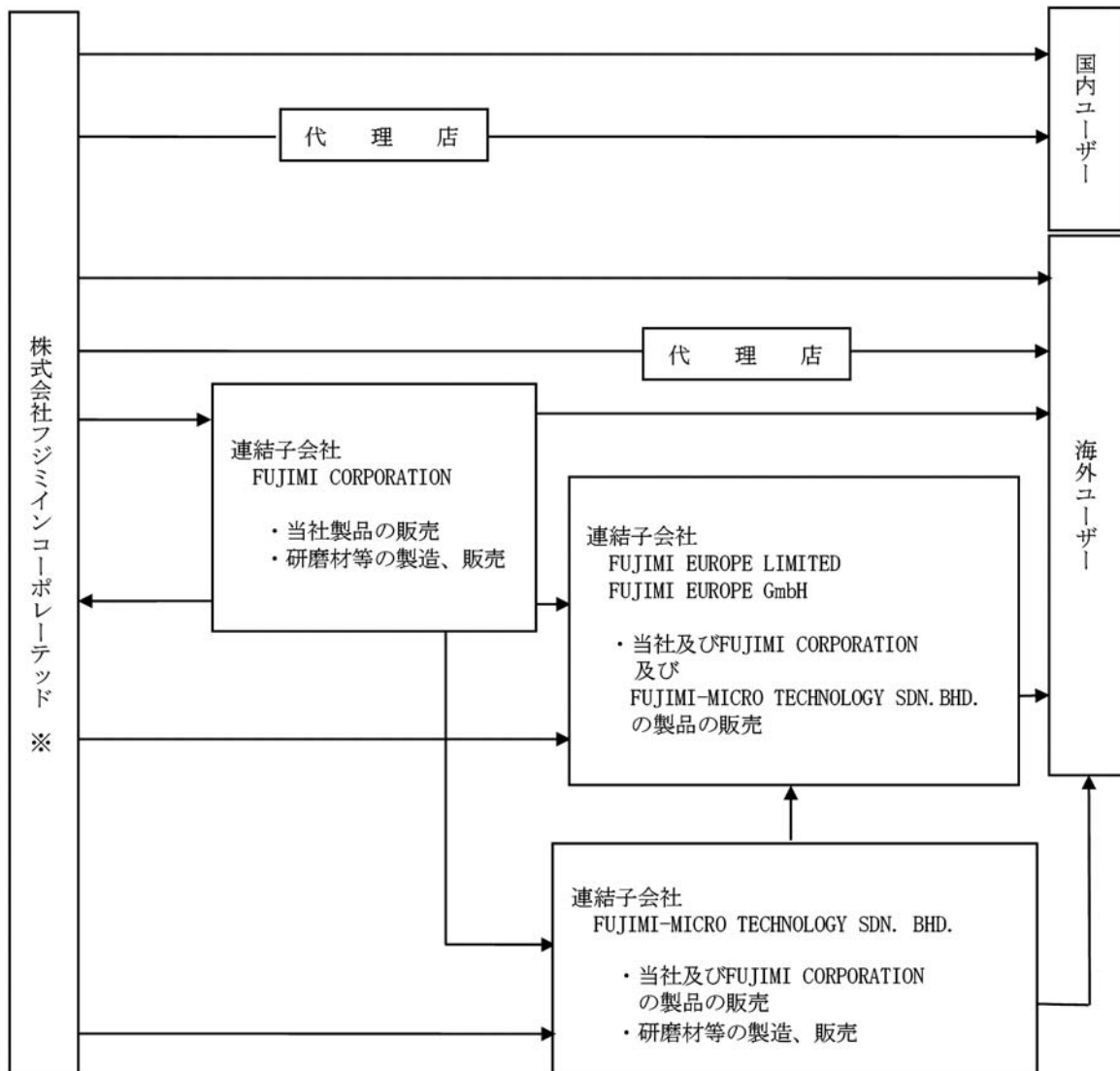
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社（平成22年3月31日現在）により構成されており、事業は「研磨材等製造販売業」を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、以下の主要製品区分により記載しております。

区 分	主 要 製 品	構 成 会 社
研磨材等製造販売	研 磨 材	当社 FUJIMI CORPORATION（子会社）
	鏡面仕上材	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.（子会社） FUJIMI EUROPE LIMITED（子会社）
	そ の 他	FUJIMI EUROPE GmbH（FUJIMI EUROPE LIMITEDの子会社） （計5社）

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりとなります。

前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社インターオブテックは、平成21年6月26日付で特別清算が結了したことにより、連結子会社から除外しております。



※当社の事業は、研磨材等製造販売及びFUJIMI CORPORATIONの製品の販売であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業領域を「表面加工分野で世界最高技術を提供し、私たちが理想と考える『エクセレントカンパニー』を目指す」に置いております。

経営戦略の根幹をなす企業理念としては、

##### 1. 企業使命

・高度産業社会の期待に新技術で応え、地球に優しく、人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献します。

##### 2. 経営姿勢

- ・経営環境の変化に対応するため、何事にも積極果敢にチャレンジし、変革し続けます。
- ・お客様の視点に立って独自のソリューションを提案します。
- ・技術と経営の質を高め、法令を遵守し、ステークホルダーの信頼に応えます。

##### 3. 行動規範

- ・夢の実現に向け、熱意、誠意、創意を持ってチャレンジします。
- ・問題の本質を追求し、迅速かつ確実に解決します。
- ・よき市民・よき国際人として高い倫理観をもって行動します。
- ・ひとりひとりのアイデアを尊重し、それをカタチにします。

を掲げ、創業以来一貫して製品の高品質化と安定供給に努めております。

ますます多様化する顧客ニーズや技術水準の高度化に対して、当社は迅速かつ的確に対応し「顧客満足を高める質の創造と提供」を目指した体制づくりに取り組むことにより、企業価値を高めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、バランス・スコアカード（BSC）の考え方を基に、平成21年6月に平成30年（2018年）3月期を最終年度とする中長期経営計画を策定いたしました。この計画においては、どのような景気変動下にあっても安定的な成長を遂げるため、特定の事業や用途に偏ることがない事業構造が必要と考えております。そのため従来から推進しているシリコン・CMP・ディスク・溶射材・機能性材の5事業に加え、新規事業と新たな用途の探索に継続的にチャレンジし、その事業構造の実現に向けた検討を進めることとしました。こうした取り組みを推進するに当たり、最初の3年間は「種まき（基盤強化）」の時期と位置づけ、人材育成、ものづくり向上、品質保証力の強化に傾注してまいります。

また、全社レベルの目標を事業ごとに戦略目標、施策として具現化し、その成果については戦略テーマ評価指標（KPI）によって四半期ごとに進捗管理するなど、明確な責任体制のもと事業戦略を組織横断的に推進してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

世界的な半導体の需要の長期にわたる減退が見込まれたことから、平成21年1月22日付で『非常事態宣言』を発令し、中長期的な収益基盤の見直しを図り、大幅なコスト削減策を進めてまいりました。

また、抜本的な業務の見直しとともに収益構造の転換を図るべく、社長を委員長とする収益改善委員会を設置いたしました。当社といたしましては、当該委員会において抜本的な収益改善に対する取り組みを引き続き推進してまいります。

当社は、更に強固な収益基盤を構築するためには、新製品の継続的な投入と中長期的な視点に立った新規事業の育成が重要な課題であると認識しております。

めざましいグローバル化の進展にともない競争も激化し、また当社を取り巻く環境も急速に変化しているなかで、将来に向けて更なる成長を遂げるべく平成22年4月1日付で組織を再編成いたしました。社長の直接管掌であった「経営企画室」と「総務室」をそれぞれ「経営企画部」「総務部」に改称し充実させることといたしました。また、当社の安定的な成長に資するため、当社事業領域において新たな用途や新規事業の探索とともに業務提携や資本提携を機動的に行う「事業企画部」を新たに設置いたしました。「企画本部」を新設して上記3部をその傘下とし取締役企画本部長が統括することといたしました。また、当社の求める『ものづくり』を具現化し、全社的且つ部門横断的なものづくり活動を推進するために前年度設置した「ものづくり推進室」と「生産管理部」を統合し、「ものづくり推進部」と改称し、一層の業務効率化を図るため生産本部の傘下としました。また顧客サービスをより機動的、効率的に提供するためにCMP事業本部に「CMPマーケティング部」を設置いたしました。更に、開発力・品質保証力へのかかわりを通じ顧客要求への迅速且つ安定的な製品の提供や環境への意識向上を図るために、品質保証本部内の「品質保証部」と「環境安全部」を再編し、「品質保証部」と「品質管理部」といたしました。

以上のように、より高い品質の製品を安定的に生産し顧客に提供するためには工場における継続的改善を組織的に後押しすることが必要と判断し大きく体制を改組しております。

こうした取組みをおし、当社グループの事業ドメインとなる「パウダーテクノロジー」を追求し、企業競争力の持続的向上を図ることにより、企業価値を高め、ステークホルダーの皆様へのご期待に応えていくことが、当社が対処すべき重要な課題と考えております。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,095	13,835
受取手形及び売掛金	5,912	8,027
有価証券	103	2,303
商品及び製品	3,362	2,573
仕掛品	1,306	1,094
原材料及び貯蔵品	2,575	1,008
前払費用	87	—
繰延税金資産	236	751
短期貸付金	802	—
未収還付法人税等	841	—
その他	133	133
貸倒引当金	△197	△110
流動資産合計	25,260	29,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,597	15,414
減価償却累計額	△7,300	△7,845
建物及び構築物（純額）	8,297	7,568
機械装置及び運搬具	19,613	19,350
減価償却累計額	△15,116	△16,169
機械装置及び運搬具（純額）	4,496	3,181
土地	3,428	3,400
建設仮勘定	32	89
その他	7,414	7,449
減価償却累計額	△5,984	△6,449
その他（純額）	1,430	999
有形固定資産合計	17,685	15,239
無形固定資産		
ソフトウェア	328	238
その他	35	93
無形固定資産合計	363	331
投資その他の資産		
投資有価証券	184	253
長期貸付金	1	—
繰延税金資産	360	82
その他	2,121	1,954
貸倒引当金	△8	△16
投資その他の資産合計	2,659	2,273
固定資産合計	20,708	17,844
資産合計	45,969	47,462



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,414	3,335
短期借入金	145	184
未払費用	300	339
未払法人税等	76	476
賞与引当金	368	456
設備関係支払手形	25	—
その他	833	971
流動負債合計	4,164	5,763
固定負債		
長期借入金	250	161
繰延税金負債	7	5
退職給付引当金	85	98
その他	9	5
固定負債合計	352	271
負債合計	4,517	6,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,070	5,069
利益剰余金	34,679	35,111
自己株式	△2,104	△2,764
株主資本合計	42,398	42,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	79
為替換算調整勘定	△1,193	△1,078
評価・換算差額等合計	△1,162	△998
新株予約権	44	63
少数株主持分	172	191
純資産合計	41,451	41,426
負債純資産合計	45,969	47,462

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		34,122		28,177
売上原価	※1, ※3	25,178	※1, ※3	20,573
売上総利益		8,943		7,604
販売費及び一般管理費				
販売費		1,090		1,018
一般管理費	※3	6,305	※3	5,089
販売費及び一般管理費合計	※2	7,396	※2	6,107
営業利益		1,547		1,496
営業外収益				
受取利息		90		50
受取配当金		4		—
為替差益		—		44
廃棄物処分益		33		30
助成金収入		—		49
その他		53		50
営業外収益合計		183		225
営業外費用				
支払利息		47		16
為替差損		16		—
減価償却費		—		2
その他		21		4
営業外費用合計		85		22
経常利益		1,645		1,699
特別利益				
前期損益修正益	※4	18	※4	118
固定資産売却益	※5	3	※5	1
貸倒引当金戻入額		—		85
補助金収入		36		—
その他		—		15
特別利益合計		58		220
特別損失				
前期損益修正損	※6	66		—
固定資産除売却損	※7	54	※7	45
減損損失	※8	90	※8	403
投資有価証券評価損		30		—
事業撤退損		47		—
特別退職金		22		—
その他		—		3
特別損失合計		312		452
税金等調整前当期純利益		1,392		1,467
法人税、住民税及び事業税		304		546
法人税等調整額		448		△255
法人税等合計		752		290
少数株主利益		38		14
当期純利益		600		1,161

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,753	4,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753	4,753
資本剰余金		
前期末残高	5,070	5,070
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,070	5,069
利益剰余金		
前期末残高	35,344	34,679
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,265	△729
当期純利益	600	1,161
当期変動額合計	△665	432
当期末残高	34,679	35,111
自己株式		
前期末残高	△1,349	△2,104
当期変動額		
自己株式の取得	△755	△675
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	△755	△660
当期末残高	△2,104	△2,764
株主資本合計		
前期末残高	43,818	42,398
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,265	△729
当期純利益	600	1,161
自己株式の取得	△755	△675
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	△1,420	△227
当期末残高	42,398	42,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	49
当期変動額合計	△49	49
当期末残高	30	79
為替換算調整勘定		
前期末残高	442	△1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,635	115
当期変動額合計	△1,635	115
当期末残高	△1,193	△1,078
評価・換算差額等合計		
前期末残高	522	△1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,685	164
当期変動額合計	△1,685	164
当期末残高	△1,162	△998
新株予約権		
前期末残高	11	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	19
当期変動額合計	33	19
当期末残高	44	63
少数株主持分		
前期末残高	183	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	19
当期変動額合計	△11	19
当期末残高	172	191
純資産合計		
前期末残高	44,536	41,451
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,265	△729
当期純利益	600	1,161
自己株式の取得	△755	△675
自己株式の処分	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,663	202
当期変動額合計	△3,084	△25
当期末残高	41,451	41,426

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,392	1,467
減価償却費	3,183	2,448
長期前払費用償却額	13	13
事業撤退損失	47	—
減損損失	90	403
株式報酬費用	33	22
特別退職金	22	—
前期損益修正損益 (△は益)	47	△116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	188	△79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△201	87
受取利息及び受取配当金	△95	△53
支払利息	47	16
為替差損益 (△は益)	64	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	—
固定資産除売却損益 (△は益)	50	43
補助金収入	△36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,777	△2,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,140	856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△359	2,656
未払金の増減額 (△は減少)	△365	81
未払事業税増減額 (△は減少)	△23	23
その他	△18	124
小計	7,743	5,944
利息及び配当金の受取額	89	51
補助金の受取額	33	99
事業撤退による支出	△17	—
利息の支払額	△48	△16
事業撤退に伴う収入	—	32
法人税等の支払額	△1,814	△135
法人税等の還付額	—	791
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,986	6,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,500
定期預金の払戻による収入	800	150
有価証券の売却による収入	—	99
有形固定資産の取得による支出	△2,382	△256
有形固定資産の売却による収入	66	—
無形固定資産の取得による支出	△59	△90
投資有価証券の取得による支出	△3	—
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	3	—
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,573	△1,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△487	37
長期借入金の返済による支出	△106	△93
自己株式の取得による支出	△755	△675
ストックオプションの行使による収入	—	15
配当金の支払額	△1,265	△729
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,618	△1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△624	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,169	3,740
現金及び現金同等物の期首残高	9,729	10,899
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,899	※1 14,639

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED、FUJIMI EUROPE GmbH及び株式会社インターオプテックの5社を連結の対象としております。</p> <p>なお、株式会社インターオプテックは、平成21年3月25日に東京地方裁判所による特別清算の開始決定通知を受け、清算手続を進めております。</p>	<p>FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED及びFUJIMI EUROPE GmbHの4社を連結の対象としております。</p> <p>前連結会計年度末において連結の範囲に含めていた株式会社インターオプテックは、平成21年6月26日付で特別清算が終了したため、特別清算終了時までの連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書についてのみ連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)有価証券          その他有価証券          ① 時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。)</p> <p>② 時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ          時価法</p> <p>(3)たな卸資産          主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ425百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券          その他有価証券          ① 時価のあるもの          同左</p> <p>② 時価のないもの          同左</p> <p>(2)デリバティブ          同左</p> <p>(3)たな卸資産          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 (追加情報) 当社の溶射材事業部等の機械装置については、従来、耐用年数を15年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これは、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、24百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 当社は、従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,874百万円、1,083百万円、2,784百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」「短期貸付金」及び「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、一括して流動資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「前払費用」は76百万円、「短期貸付金」は2百万円、「未収還付法人税等」は12百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「長期貸付金」は1百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「設備関係支払手形」は37百万円であります。</li> </ol>
<p>-----</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「受取配当金」は2百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は15百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は1百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「前期損益修正損」は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「前期損益修正損」は2百万円であります。</li> </ol>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動のキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「未払消費税等の増減額」は71百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動のキャッシュ・フローの「その他の支出」及び「その他の収入」は、一括して「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「その他の支出」は△1百万円、「その他の収入」は5百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動のキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の取得による支出」、「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、一括して「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」は2百万円、「投資有価証券の取得による支出」は△2百万円、「貸付による支出」は△4百万円、「貸付金の回収による収入」は4百万円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">425百万円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">88百万円</p>																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table>	運賃諸掛	904百万円	給料及び賞与	2,225	賞与引当金繰入額	181	退職給付費用	57	減価償却費	1,106	貸倒引当金繰入額	186	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> </table>	運賃諸掛	788百万円	給料及び賞与	1,976	賞与引当金繰入額	209	退職給付費用	70	減価償却費	775		
運賃諸掛	904百万円																								
給料及び賞与	2,225																								
賞与引当金繰入額	181																								
退職給付費用	57																								
減価償却費	1,106																								
貸倒引当金繰入額	186																								
運賃諸掛	788百万円																								
給料及び賞与	1,976																								
賞与引当金繰入額	209																								
退職給付費用	70																								
減価償却費	775																								
<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,738百万円</p>	<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,024百万円</p>																								
<p>※4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労働保険料還付</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	労働保険料還付	18百万円	<p>※4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度源泉税還付</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度事業撤退</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>過年度未払給与</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>過年度減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table>	過年度源泉税還付	68百万円	過年度事業撤退	18	過年度未払給与	15	過年度減価償却費	16	計	118												
労働保険料還付	18百万円																								
過年度源泉税還付	68百万円																								
過年度事業撤退	18																								
過年度未払給与	15																								
過年度減価償却費	16																								
計	118																								
<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0	計	3	<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円																
機械装置及び運搬具	3百万円																								
その他	0																								
計	3																								
機械装置及び運搬具	1百万円																								
<p>※6. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度未払源泉税</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	過年度未払源泉税	66百万円	<p>—————</p>																						
過年度未払源泉税	66百万円																								
<p>※7. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	除売却損		建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	40	ソフトウェア	2	その他	4	計	54	<p>※7. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	除売却損		建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	40	ソフトウェア	1	その他	2	計	45
除売却損																									
建物及び構築物	6百万円																								
機械装置及び運搬具	40																								
ソフトウェア	2																								
その他	4																								
計	54																								
除売却損																									
建物及び構築物	1百万円																								
機械装置及び運搬具	40																								
ソフトウェア	1																								
その他	2																								
計	45																								

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

※8. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失
事務所 及び 工場	株式会社インター オプテック	機械装置及び運搬具	12百万円
	本社 東京都千代田区 太田工場	その他	3
	群馬県太田市	小 計	15
	FUJIMI CORPORATION	機械装置及び運搬具	74
	米国オレゴン州	小 計	74
	合 計		90

(2) 減損損失の認識に至った経緯

株式会社インターオプテックは、特別清算の途中で、同社の事業に使用している固定資産の帳簿価額及びリース資産の未経過リース料期末残高相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、FUJIMI CORPORATIONの生産設備のうち、使用の見込がないと判断した一部の設備を全額減損処理し、特別損失に計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、工場、事業所をそれぞれキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、売買業者の鑑定評価によっております。また、一部は、正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。

※8. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失
工場及び 物流センター (共用資産)	当社枇杷島工場 愛知県清須市	建物及び構築物	228百万円
		機械装置	125
	当社物流センター 岐阜県各務原市	土地	29
		その他	21
	合 計		403

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社枇杷島工場について、将来の業績が当初の計画と大きく乖離し、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、この事業に使用している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、工場、事業所をそれぞれキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。また、本社等特定の事業との関連が明確でない資産については全社共用資産としており、物流センターについては当社工場の共用資産としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。土地、建物の正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定額により評価し、機械装置等の正味売却価額は、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いた価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式(注)	1,027	500	—	1,527
合計	1,027	500	—	1,527

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び、単元未満株式の買取0千株(486株)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	44
合計		—	—	—	—	—	44

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	682	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	583	20	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	1,527	443	11	1,960
合計	1,527	443	11	1,960

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加443千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加442千株及び、単元未満株式の買取0千株（146株）による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少11千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	63
合計		—	—	—	—	—	63

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	291	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	437	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	431	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,095百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(注) 1.</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注) 2.</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,899</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 有価証券のうち、外国投資信託等は現金及び現金同等物に含めております。 2. 短期貸付金のうち、現先は現金及び現金同等物に含めております。</p>	現金及び預金勘定	10,095百万円	有価証券(注) 1.	3	短期貸付金(注) 2.	799	現金及び現金同等物	10,899	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,835百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,639</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,835百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,500	有価証券	2,303	現金及び現金同等物	14,639
現金及び預金勘定	10,095百万円																
有価証券(注) 1.	3																
短期貸付金(注) 2.	799																
現金及び現金同等物	10,899																
現金及び預金勘定	13,835百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,500																
有価証券	2,303																
現金及び現金同等物	14,639																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の研磨材及びその他の製品を製造・販売しておりますが、その他の製品は重要性がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,833	5,587	3,156	2,544	34,122	—	34,122
(2)セグメント間の内部売上高	3,682	1,209	196	—	5,087	(5,087)	—
計	26,516	6,796	3,352	2,544	39,209	(5,087)	34,122
営業費用	24,810	6,658	2,913	2,323	36,705	(4,131)	32,574
営業利益	1,705	138	438	221	2,504	(956)	1,547
II 資産	29,226	4,937	2,699	929	37,793	8,175	45,969

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ

アジア…マレーシア

欧州……イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,283百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,333百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業利益が425百万円減少しております。

6. 追加情報

当社の溶射材事業部等の機械装置については、従来、耐用年数を15年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これは、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況を見直したことによるものであります。

これにより、営業利益は、「日本」で24百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,774	3,739	2,260	1,403	28,177	—	28,177
(2)セグメント間の内部売上高	3,657	613	—	0	4,271	(4,271)	—
計	24,432	4,352	2,260	1,403	32,448	(4,271)	28,177
営業費用	22,122	4,538	2,148	1,314	30,124	(3,443)	26,680
営業利益又は営業損失(△)	2,309	△185	111	89	2,324	(828)	1,496
II 資産	26,807	4,607	2,963	867	35,246	12,215	47,462

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ

アジア……マレーシア

欧州……イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,051百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,886百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高（百万円）	4,843	10,238	3,202	18,284
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	34,122
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	30.0	9.4	53.6

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高（百万円）	3,126	11,256	1,718	16,101
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	28,177
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	39.9	6.1	57.1

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) アジア……………台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(3) 欧州……………ドイツ、イタリア、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,413円55銭	1株当たり純資産額 1,432円59銭
1株当たり当期純利益金額 20円44銭	1株当たり当期純利益金額 39円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 39円98銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,451	41,426
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	216	254
(うち新株予約権)	(44)	(63)
(うち少数株主持分)	(172)	(191)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,235	41,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,171,538	28,739,492

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	600	1,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	600	1,161
期中平均株式数(株)	29,378,812	29,057,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	30
(うち新株予約権)	—	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	平成14年6月26日株主総会決議の 新株予約権 (新株予約権の数 225個) 平成16年6月24日株主総会決議の 新株予約権 (新株予約権の数 758個) 平成19年6月22日株主総会決議の 新株予約権 (新株予約権の数 1,675個)	平成19年6月22日株主総会決議の 新株予約権 (新株予約権の数 1,600個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,973	11,177
受取手形	959	1,340
売掛金	4,238	6,489
有価証券	99	2,299
商品及び製品	1,787	1,476
仕掛品	1,171	1,005
原材料及び貯蔵品	2,084	684
前払費用	18	29
繰延税金資産	157	539
短期貸付金	919	—
未収還付法人税等	778	—
その他	165	82
貸倒引当金	△189	△104
流動資産合計	20,164	25,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,961	11,744
減価償却累計額	△5,806	△6,216
建物(純額)	6,154	5,528
構築物	1,195	1,187
減価償却累計額	△788	△846
構築物(純額)	406	340
機械及び装置	16,850	16,571
減価償却累計額	△12,748	△13,698
機械及び装置(純額)	4,101	2,872
車両運搬具	116	114
減価償却累計額	△101	△107
車両運搬具(純額)	14	7
工具、器具及び備品	6,841	6,826
減価償却累計額	△5,514	△5,906
工具、器具及び備品(純額)	1,327	920
土地	3,350	3,321
リース資産	17	17
減価償却累計額	△4	△8
リース資産(純額)	13	9
建設仮勘定	10	77
有形固定資産合計	15,379	13,078
無形固定資産		
借地権	20	20
ソフトウェア	308	224
リース資産	0	0
ソフトウェア仮勘定	1	—
電話加入権	8	—
その他	4	71
無形固定資産合計	343	317

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	184	253
関係会社株式	2,949	2,949
長期貸付金	0	—
従業員に対する長期貸付金	1	—
長期前払費用	45	—
繰延税金資産	356	88
関係会社長期未収入金	1,182	—
長期預金	1,950	1,800
会員権	30	—
その他	91	142
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,782	5,225
固定資産合計	22,505	18,621
資産合計	42,670	43,643
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	132	707
買掛金	1,194	2,411
リース債務	4	5
未払金	541	692
未払費用	134	171
未払法人税等	—	457
賞与引当金	368	456
設備関係支払手形	25	—
設備関係未払金	106	102
その他	116	173
流動負債合計	2,625	5,177
<b>固定負債</b>		
リース債務	9	5
関係会社事業損失引当金	1,161	—
退職給付引当金	85	98
固定負債合計	1,256	104
負債合計	3,882	5,282



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金		
資本準備金	5,038	5,038
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	5,070	5,069
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	29,000	27,000
繰越利益剰余金	1,631	3,797
利益剰余金合計	30,994	31,159
自己株式	△2,104	△2,764
株主資本合計	38,713	38,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	79
評価・換算差額等合計	30	79
新株予約権	44	63
純資産合計	38,787	38,361
負債純資産合計	42,670	43,643

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	997	777
製品売上高	25,506	23,654
売上高合計	26,503	24,432
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8	1
当期商品仕入高	927	705
合計	935	706
商品期末たな卸高	1	—
商品売上原価	933	706
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,988	1,786
当期製品製造原価	17,858	16,586
当期製品仕入高	1,068	580
合計	20,915	18,953
製品他勘定振替高	15	10
製品期末たな卸高	1,786	1,476
製品売上原価	19,114	17,466
売上原価合計	20,048	18,172
売上総利益	6,455	6,259
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	811	731
販売手数料	131	175
広告宣伝費	39	19
役員報酬	160	122
給料及び賞与	1,498	1,460
賞与引当金繰入額	156	209
退職給付費用	53	67
法定福利費	246	258
福利厚生費	60	57
教育研修費	30	26
採用費	42	34
賃借料	90	81
租税公課	51	52
消耗品費	430	321
旅費及び交通費	130	88
通信費	33	28
交際費	11	8
貸倒引当金繰入額	183	—
減価償却費	985	690
支払手数料	281	266
その他	465	376
販売費及び一般管理費合計	5,891	5,078
営業利益	563	1,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	48	20
受取配当金	42	13
受取ロイヤリティー	129	127
助成金収入	—	49
廃棄物処分益	28	—
受取賃貸料	36	—
その他	43	66
営業外収益合計	328	277
営業外費用		
為替差損	61	10
減価償却費	77	2
その他	17	4
営業外費用合計	156	16
経常利益	735	1,441
特別利益		
前期損益修正益	22	100
貸倒引当金戻入額	—	85
補助金収入	36	—
違約金収入	441	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	31
その他	—	3
特別利益合計	500	219
特別損失		
前期損益修正損	66	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	21	45
関係会社事業損失引当金繰入額	750	—
投資有価証券評価損	30	—
減損損失	—	403
その他	2	2
特別損失合計	872	451
税引前当期純利益	363	1,209
法人税、住民税及び事業税	33	446
法人税等調整額	570	△132
法人税等合計	603	314
当期純利益又は当期純損失 (△)	△240	895

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,753	4,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753	4,753
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,038	5,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,038	5,038
その他資本剰余金		
前期末残高	31	31
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	31	31
資本剰余金合計		
前期末残高	5,070	5,070
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,070	5,069
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,000	29,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	2,000	△2,000
当期末残高	29,000	27,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,137	1,631
当期変動額		
剰余金の配当	△1,265	△729
当期純利益又は当期純損失(△)	△240	895
別途積立金の積立	△2,000	—
別途積立金の取崩	—	2,000
当期変動額合計	△3,506	2,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	1,631	3,797
利益剰余金合計		
前期末残高	32,500	30,994
当期変動額		
剰余金の配当	△1,265	△729
当期純利益又は当期純損失(△)	△240	895
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,506	165
当期末残高	30,994	31,159
自己株式		
前期末残高	△1,349	△2,104
当期変動額		
自己株式の取得	△755	△675
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	△755	△660
当期末残高	△2,104	△2,764
株主資本合計		
前期末残高	40,974	38,713
当期変動額		
剰余金の配当	△1,265	△729
当期純利益又は当期純損失(△)	△240	895
自己株式の取得	△755	△675
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	△2,261	△494
当期末残高	38,713	38,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	49
当期変動額合計	△49	49
当期末残高	30	79
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	49
当期変動額合計	△49	49
当期末残高	30	79
新株予約権		
前期末残高	11	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	19
当期変動額合計	33	19
当期末残高	44	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	41,066	38,787
当期変動額		
剰余金の配当	△1,265	△729
当期純利益又は当期純損失(△)	△240	895
自己株式の取得	△755	△675
自己株式の処分	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	68
当期変動額合計	△2,278	△426
当期末残高	38,787	38,361

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動（平成22年6月23日付予定）

#### 1. 新任取締役候補

取締役生産本部長兼ものづくり推進部長 伊藤 広一（現 生産本部長兼ものづくり推進部長）

#### 2. 新任監査役候補

監査役 石井 和廣（現 社長補佐）

#### 3. 退任予定監査役

久保 昌昭（現 常勤監査役）